

第55期 計 算 書 類

自 令和 6 年 4 月 1日から

至 令和 7 年 3 月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙台臨海鉄道株式会社

仙台市宮城野区港4丁目11番2号

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	571,592	流 動 負 債	372,790
現金 及 び 預 金	285,842	未 払 金	144,728
未 収 運 賃	130,988	未 払 法 人 税 等	5,117
未 収 金	135,096	未 払 消 費 税 等	12,880
貯 蔵 品	17,374	預 り 連 絡 運 賃	197,879
前 払 費 用	2,289	預 り 金	898
		賞 与 引 当 金	11,287
固 定 資 産	1,287,823	固 定 負 債	171,758
鉄道事業固定資産	997,813	繰 延 税 金 負 債	3,035
有形固定資産	997,799	退 職 給 付 引 当 金	161,163
土 地	325,170	役員退職慰労引当金	7,560
建 物	49,273		
構 築 物	611,114		
車 両	8,345	負 債 計	544,548
機 械 装 置	39		
工 具 器 具 備 品	3,854		
		(純資産の部)	
無形固定資産	14	株 主 資 本	1,287,381
電 話 加 入 権	14	資 本 金	720,000
		利 益 剰 余 金	567,381
投資その他の資産	290,009	そ の 他 利 益 剰 余 金	567,381
関 係 会 社 株 式	15,216	別 途 積 立 金	1,000,000
投 資 有 価 証 券	218,786	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 432,618
長 期 貸 付 金	1,997		
長 期 前 払 費 用	53,952	評価・換算差額等	27,485
そ の 他 投 資	57	その他有価証券評価差額金	27,485
		純 資 産 計	1,314,866
資 産 合 計	1,859,415	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,859,415

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業損益		
営 業 収 益		569,475
貨 物 運 輸 収 入	355,626	
運 輸 雑 収	213,849	
営 業 費		549,803
運 送 費	361,120	
一 般 管 理 費	103,044	
諸 税	20,089	
減 価 償 却 費	65,548	
鉄道事業営業利益		19,672
営 業 外 収 益		8,353
受 取 利 息	96	
受 取 配 当 金	4,019	
受 取 賃 貸 料	2,752	
そ の 他	1,485	
営 業 外 費 用		932
雑 支 出	49	
そ の 他	883	
経 常 利 益		27,093
特 別 利 益		91,939
固 定 資 産 売 却 益	1,229	
補 助 金	6,100	
工 事 負 担 金 受 入 額	84,610	
特 別 損 失		90,709
固 定 資 産 圧 縮 損	90,709	
税 引 前 当 期 純 利 益		28,323
法人税、住民税及び事業税		3,812
法 人 税 等 調 整 額		7,375
当 期 純 利 益		17,135

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720, 000	1, 000, 000	△ 449, 754	550, 245	1, 270, 245
当期変動額					
当期純利益			17, 135	17, 135	17, 135
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	17, 135	17, 135	17, 135
当期末残高	720, 000	1, 000, 000	△ 432, 618	567, 381	1, 287, 381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,169	28,169	1,298,414
当期変動額			
当期純利益			17,135
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 683	△ 683	△ 683
当期変動額合計	△ 683	△ 683	16,452
当期末残高	27,485	27,485	1,314,866

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子 会 社 株 式 : 総平均法による原価法によっております。

(2) 市場価格のない

株式等以外のもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 : 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 : 取得価額20万円以上のものを計上し、定率法によっております。
ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、車両のうち機関車についても、定額法によっております。

(2) 長 期 前 払 費 用 : 均等償却によっております。

4. 引当金の計上方法

(1) 賞 与 引 当 金 : 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分とそれにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、貨物運輸事業及び業務受託事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。各事業における主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下のとおりです。

(1) 貨 物 運 輸 事 業 : 仙台港地区の4駅から陸前山王駅までの区間において、貨物運輸サービスを提供しており、収益を貨物運輸収入として計上しています。当社は、顧客に対して貨物運輸サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は貨物運輸サービスの完了をもって充足されます。

(2) 業 務 受 託 事 業 : 陸前山王駅及び仙台貨物ターミナル駅において、業務受託サービスを提供しており、収益を運輸雑収として計上しています。当社は、顧客である日本貨物鉄道株式会社に対して業務受託サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は業務受託サービスの完了をもって充足されます。

6. 工事負担金等の会計処理方法

固定資産の取得のため、国及び日本貨物鉄道株式会社より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

2 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額
繰延税金資産（繰延税金負債との相殺表示前） 4,277 千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来事業年度における将来減算一時差異の解消、税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺に係る減額税金の見積り額について、将来の課税所得の見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産の見積りに影響を与える可能性があります。

4 貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,182,177 千円
- 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
 - 短期金銭債権 119,003 千円
 - 短期金銭債務 204,025 千円

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- 売上高 291,721 千円
- 仕入高 66,275 千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,440 千株
- 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
自己株式の所有はありません。
- 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

8 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等以外に、原則として金融情勢や金利状況の動向等を見据え、安全性の高い有価証券等で運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券については市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のない株式等以外の有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和7年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収運賃、未収金、未払金、預り連絡運賃及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	218,786	218,786	—

（注1） 金融商品の時価の算定に用いた評価技法

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、投資信託については公表されている基準価格によっております。

（注2） 関係会社株式（貸借対照表計上額 15,216千円）については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

9 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、宮城県多賀城市内に土地を有しており、一部賃貸を行っております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	当期末の時価
24,317	60,940

（注） 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

10 資産除去債務に関する注記

当社は宮城県から土地を賃借し、仙台港駅や臨海本線等の線路を敷設しております。当社は宮城県との使用賃借契約書に基づき、仙台港駅や線路等の撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、仙台港駅や線路を使用する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで仙台港駅や線路の撤去並びに撤去の時期を決定することができず、また、現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

11 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 33.3%	貨物輸送の 業務提携	—	—	預り連絡 運賃	197,879
				業務受託	155,084	未収金	112,018

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうえで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイルターミナル 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	195,343	未収運賃	64,878
	日本フレートライナー 株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	61,925	未収運賃	43,863

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうえで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 913 円 10 銭

(2) 1株当たり当期純利益 11 円 89 銭

13 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14 その他の注記

計算書類の表示については、鉄道事業法第20条第1項に定める「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日運輸省令第7号・令和6年4月1日国土交通省令第29号改正)に従っております。